

**Beyond Limits. Unlock Our Potential.
To the Next Stage.**

**第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画
(新規拠点都市用)**

コンソーシアム等の名称：北陸スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

I. 全体ビジョンについて

1. スタートアップ・エコシステム形成の目標・KPI

(1) 応募の背景

スタートアップは経済成長の起爆剤として期待されていることから、北陸三県では、ビジネスプランコンテストや交流拠点の整備、アクセラレーションプログラムなどのスタートアップ支援の取組を進めている。また、北陸の大学等においても、**産学官民連携のプラットフォーム「Tech Startup HOKURIKU(TeSH)」**を立ち上げ、大学等の研究シーズの事業化を進め、大学発ベンチャーの創出・育成を図っている。**北陸は、材料・精密機器・プラント、AI・情報テクノロジー、医薬・医療機器産業、化学、伝統工芸など製造業が盛んで、工業地域を形成している。**また、大学等の研究分野でも、**ライフサイエンス分野（分子生物学・遺伝学（金沢大7位）、薬学（富山大7位））やテック分野（工学（富山大4位）、化学（北陸先端大5位））などで全国上位の研究力を有する。**このような共通点を持つ三県が、それぞれの強みを活かしつつも、相互に連携してスタートアップ支援に取り組むことで、相乗効果や補完効果を大いに期待できる。こうしたことから、今般、北陸三県で拠点都市に申請し、グローバルに活躍するスタートアップの創出や育成につなげることを目指す。

(2) エコシステムの現在地と5年後の目指す姿

現在、各県がそれぞれの地域で、産業界、大学等の教育機関、支援機関等が緩やかにつながったスタートアップエコシステムを形成しつつある。今後は、拠点都市の形成により、各県単独では不足するヒト、モノ、カネ、情報といったリソースを北陸地域内で共有することにより、持続的な発展を促進する。また、**TeSHの参画機関を中心に、技術等に強みを有する地域内の企業、団体、研究機関等を巻き込み、スタートアップ・エコシステムに参画するプレイヤーを増やしていく（コンソ構成団体30→60を目指す）。**さらには、多様なエコシステムのステークホルダーとのつながりを、県域を越えて深化させていくため、三県を中心に構成団体同士が連携し、それぞれが行う取組を共有・連携させ、**地域の尖った産業や、重点分野の研究開発シーズを活かして、北陸地域の産業競争力を飛躍的に高めることで、地域経済を活性化させるとともに、他の拠点都市とも連携しながら世界につながるスタートアップ・エコシステムの形成を目指していく**

指標	R6	R9	R11	考え方	指標	R6	R9	R11	考え方
①スタートアップ数（過去5年）	67	100	134	倍増	③海外進出スタートアップ数	13	18	26	倍増
②大学発ベンチャー設立数	48	72	96	倍増	④オープンイノベーション活動数	553	608	719	3割増

I. 全体ビジョンについて

(3) 世界に発信できるセールスポイント（イチ押しポイント）

北陸3県

北陸地域は、精密機器、情報技術、医薬品、繊維など多様な製造業で工業地域を形成するとともに、全国上位のライフサイエンス・テック分野の研究力を誇ることから、3県の強みを結集して相互に連携することで、世界に通じるスタートアップの輩出を期待できる

富山県

富山県は**医薬品産業とヘルスケア分野に強力なセールスポイント**を有する。約80の製薬企業と100を超える医薬品製造所が集積し、**医薬品生産金額(R5)が全国4位の6,221億円、人口10万人あたり製造所数(R5)が全国1位**である。さらに、**国内初となるバイオCDMO拠点を富山に新設**し、プロセス開発から原薬製造・製剤製造に至るサービスをR9年度に提供予定。海外市場の取り込みも視野に、更なる発展が期待されている。また、**県内では医薬品やヘルスケア分野の企業等を対象としたコンソーシアムも設立**され、創薬やバイオ、和漢薬、介護や健康等の幅広いヘルスケア領域の研究が、産学官の連携により進められている。これらの医薬品、ヘルスケア分野のポテンシャルを活かし、**成長戦略にスタートアップ支援を掲げ、オール富山の日本一親切的な支援で世界を目指す突き抜けた人材が活躍しやすい環境整備を進める。**

石川県

石川県の産業の強みは、**世界的企業との協業で培われた高度な技術を持つ企業の集積**である。国連の世界知的所有権機関が発表した「**世界技術革新力ランキング**」では、**人口あたりの指標で「金沢地区」が国内トップ（世界11位）**となるなど、研究開発に先進的に取り組む企業群が立地している。また、国内市場でシェアトップを占める**ニッチトップ企業数が全国3位**であることに加え、海外市場で大きなシェアを持つ**グローバルニッチトップ企業数は全国5位**と、世界トップレベルの技術力を有している。こうした強みを活かしつつ、より一層磨きをかけるため、**将来的にニッチトップを目指すスタートアップ等への支援や、スタートアップとニッチトップ企業によるオープンイノベーション創出のための支援を強力に進めることで、世界に通じるスタートアップの創出を目指している。**

福井県

福井県は、ものづくり企業の高い技術力と**進取の気性が特長の地域**である。**全国シェア9割超を占める眼鏡枠や人口あたりの年間出荷額が全国1位の繊維工業**をはじめ、シェア上位の品目を数多く生産する。**中小企業の特許出願率全国7位の技術力を活かし**、近年では、県内企業による**超小型人工衛星の打上げプロジェクトにも成功**している。また、福井県は**42年連続で人口10万人あたりの社長輩出数が全国1位、人口当たり上場企業数も全国5位**となるなど、**起業家精神が旺盛な地域**である。教育、仕事、生活の基盤が整い、**統計指標に基づく客観的幸福度で日本一と評価**される中、「とんがろう、楽しもう、ふくい」の方針の下、一人ひとりのチャレンジを後押しするとともに、国内外からスタートアップを積極的に受け入れ、**日本一のスタートアップ活躍社会をめざしている。**

I. 全体ビジョンについて

(4) 北陸地域の強みを活かしたスタートアップ輩出とグローバル戦略

【目的】

北陸内外にコンソーシアムメンバーを拡大し、三県の強みを活かしながら、北陸から世界へ飛躍するスタートアップ輩出を図る

【主な活動内容】

- ・自治体の広域連携によるグロス支援（資金面、人材育成 等）
- ・オープンイノベーション・マッチング支援（国内外VC、域内企業 等）
- ・ネットワーク形成（域内、他の拠点都市、近隣都市圏 等） など

北陸3県の強み

- ① 医薬品産業、建設・産業機械、繊維産業に代表される製造業の集積地
- ② 人口当たりの高等教育機関数が全国トップ（国立4大学、県立3大学、3高専 等）
- ③ 北陸新幹線開通、富山・小松空港、高速道路網の充実によるインバウンド需要の取り込み

付加価値創造

（強みを尖らす）

TeSH大学・高専発スタートアップ、域内ナショナル企業・中小企業等のカーブアウト、
北陸三県連携「Matching HUB Hokuriku」イベントによる北陸一体となったオープンイノベーション

<【富山県】医薬・ヘルスケア>

- ✓ 医薬品産業の集積
- ✓ 国内初バイオCDMO拠点整備によるプロセス開発・製造

<【石川県】ものづくり>

- ✓ グローバルニッチトップ企業とスタートアップとのオープンイノベーション

<【福井県】繊維・宇宙>

- ✓ 国内有数の試験設備
- ✓ 環境配慮型の染色技術
- ✓ 衛星データの産業化

グローバル展開

① グローバル拠点都市との連携

- 関西・中部等の先行する近隣グローバル拠点都市と連携し、海外ネットワークを活用

② 人材育成

- 地元企業・大学等と連携した研究者・経営者候補人材等の招聘
- 大学等プラットフォームのKSAC、Tongali等と連携した博士課程大学院生の海外派遣による人材育成

③ 戦略的グローバル展開

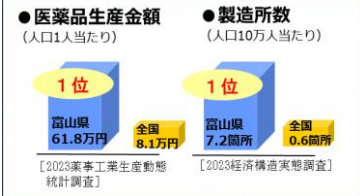
- 北陸地域はアジアのゲートウェイであり、今後の人口増加が見込まれる東南アジア・インド等へJETRO各拠点とも連携のもと、戦略的に展開（米中貿易摩擦によるデカップリング）

I. 全体ビジョンについて

(5) 北陸地域が目指すスタートアップ・エコシステム

【北陸ブランドを活かしたシーズ】

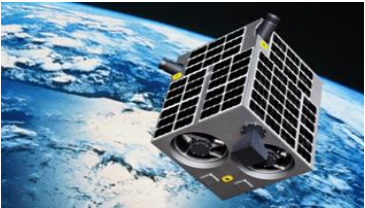
<富山県の医薬・ヘルスケア>



<石川県のものづくり>



<福井県の繊維・宇宙>



<TeSH大学等発シーズ>

ライフサイエンス
ディープテックに
強み

【SU集積、資金・人材の循環】



VC
金融機関



支援機関

・スタートアップへの
資金提供の好循環



・スタートアップへ挑戦する若者増加、
何度でも挑戦できる環境の整備

・イノベティブなスタートアップの集積と新たな雇用創出、グローバル人材の輩出

【北陸SEC ビジョン】

北陸ブランドと言える「医薬・ヘルスケア」「ものづくり」「繊維・宇宙」等を核に北陸発世界へ飛躍するグローバル・スタートアップを輩出する

北陸SEC事務局（ワンストップ窓口）



連携

連携を強力に推進するキーマン

(株)日本海ラボ
高田 信一朗 氏
HED(株) 代表取締役
高田 諭 氏
(公財)ふくい産業支援センター
岡田 留理 氏

【社会実装支援・オープンイノベーション】

・首都圏VC・CVC、金融機関、事業会社等とのネットワーク構築、オープンイノベーション機会の創出



・VC伴走支援、アクセラレーションプログラム

・「Matching HUB Hokuriku」
活用による地域企業と
地域内外のスタート
アップとのマッチング



・北陸広域連携による新たなグロース支援
→SU公共調達支援、研究者・経営者候補
人材の招聘や人材育成、GAPファンドなど

【グローバル展開】

・関西・中部のグローバル拠点都市、大学等PFの
KSAC、Tongaliと連携した海外ネットワーク構築
とグローバル展開支援

・JETROと連携した
海外イベント、海外企業
マッチング等への支援



・北陸地域はアジアのゲートウェイであり、
人口が増加する東南アジア、インド等へ
戦略的にグローバル展開

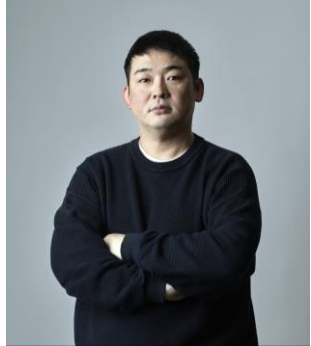


・TeSHや全国PFの全国NW構築
支援事業を活用した海外見本市
等への出展支援

I. 全体ビジョンについて

(6) キーマンとワンストップ窓口体制

石川県



HED（株）代表取締役
高田 諭 氏

1985年10月石川県白山市出身。
2009年大学卒業後、株式会社インディペンデント（現・株式会社Kips）入社。
同社が運営するインデペンデンツクラブ（2015年NPO法人化）の事務局長として、全国各地の行政・大学・支援機関等とのネットワーク構築とスタートアップの発掘支援に従事。同社の投資事業においても、投資担当者として投資実行と経営支援、投資委員として案件評価や投資/売却の意思決定に関与。地元石川/北陸地域のスタートアップエコシステム形成に向けて、2024年2月HED株式会社設立、代表取締役就任（現任）。

福井県



（公財）ふくい産業支援センター
岡田 留理 氏

特定社会保険労務士。開業社労士時代は、中小企業の顧問、労働局の総合労働相談員、人材育成コンサルタントを経験。
2015年にふくい産業支援センターに入職した。2015年よりふくい創業者育成プロジェクト（現ふくいベンチャー創出プロジェクト）を担当。2017年に「福井ベンチャーピッチ」を立ち上げ、県内ベンチャー企業の登竜門となるピッチイベントへと成長させる。



富山県富山市出身。2013年に北海道大学大学院を修了後、日本海ガス株式会社に入社。都市ガスの生産供給部門を経て、2016年より経営企画部門にて中期経営計画の策定・進捗管理や、都市ガス小売全面自由化に伴う体制整備等を担当。2020年に新規事業創出を担うグループ会社「株式会社日本海ラボ」を設立し、北陸ビジネスプランコンテストの企画運営責任者を務める。オープンイノベーションによる新たな事業の創出に向けて、2023年よりNGAS-Accelerator ProgramやCVC活動を推進。2024年度は01Booster Capitalに1年間出向し、2025年4月より現職。

Ⅱ. 地方自治体の取組

1. 首長の方針

富山県知事 新田 八朗



民間出身の現場主義。個々の主観的な幸せ「ウェルビーイング」の向上を中心に据えた成長戦略を策定。6本柱の一つにスタートアップ支援戦略を掲げ、誰もが起業にチャレンジできる環境整備を進める。

石川県知事 馳 浩



能登半島地震及び奥能登豪雨からの復旧・復興にスタートアップの力が必要不可欠。能登の地を実証フィールドに、特に、防災・減災分野でのグローバル展開を図るスタートアップを支援していく。

福井県知事 杉本 達治



『ふくい型エコシステムを強化！起業や後継ぎベンチャーを積極応援』を掲げ、新しい事業にチャレンジする人を、先輩起業家をはじめ社会全体で応援する「福井型エコシステム」を推進する。

2. 総合計画におけるスタートアップ施策の位置づけとKPI・KGI

富山県成長戦略（R4.2策定）でR8年度までにIPO 1社及び大学発ベンチャー10社以上の設立を掲げ、スタートアップエコシステムの形成に向けたロールモデルの創出等に取り組んでいる。

〔スタートアップ数（過去5年） 28社〕

石川県成長戦略（R6.9策定）で、成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成に取り組み、大学発スタートアップ設立数をR14までに40社とすることをKPIに定めている。

〔スタートアップ数（過去5年） 20社〕

福井県長期ビジョン（R7.3改定予定）で、スタートアップの創出や県内企業との共創を促進し、事業承継を機に成長をめざす事業者など、福井型スタートアップを毎年度40件創出することをKPIに定めている。

〔スタートアップ数（過去5年） 19社〕

3. スタートアップ支援部署の体制

自治体		(R6)	(R11想定)
富山県	商工労働部 スタートアップ創業支援課	6名	→ 7名
石川県	商工労働部 産業政策課	4名	→ 5名
福井県	産業労働部 経営改革課	5名	→ 6名

産業支援機関	(R6)	(R11想定)
(公財) 富山県新世紀産業機構	4名	→ 4名
(公財) 石川県産業創出支援機構	5名	→ 5名
(公財) ふくい産業支援センター	4名	→ 4名

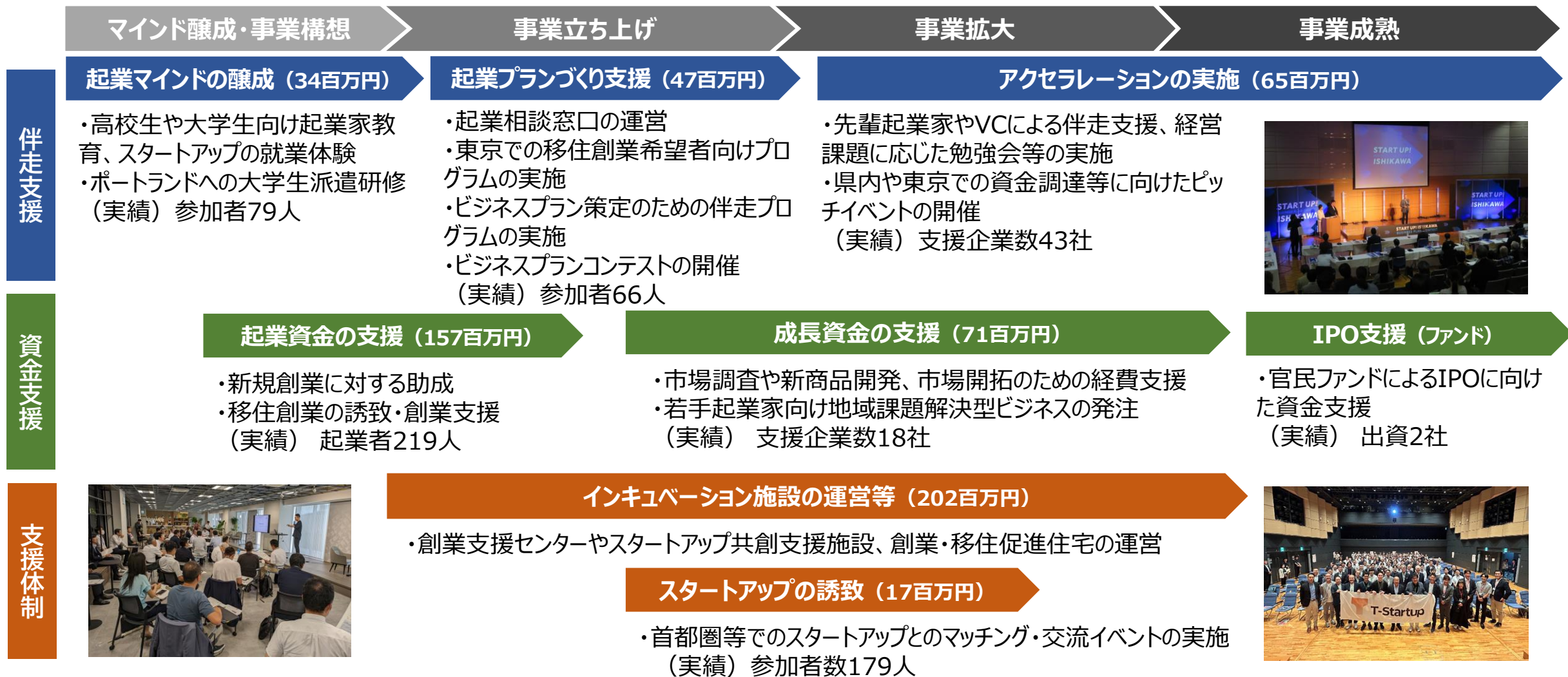
Ⅱ. 地方自治体の取組

4. スタートアップ支援事業にかかる予算

(1) 現在 : 総予算 593,051千円 (R6年度予算額)

将来想定 : 総予算 650,000千円 (R11年度予算額) ← 海外展開支援等の拡充により1割増を目指す

(2) 主な支援事業と実績 ※実績はR5のもの



Ⅲ. 中心となるコンソーシアムの取組

1. コンソーシアムの構成及び各主体が担う役割

【現在】構成団体数：30団体

自治体

3自治体
(全体の10%)

- ・富山県◎
- ・石川県◎
- ・福井県◎

【役割】
北陸のエコシステムの企画・
運営・連携促進、
実証フィールドの提供、
機運醸成

金融機関・VC

8社
(全体の27%)

- ・北陸銀行◎
- ・北國銀行◎
- ・福井銀行◎
- ・ほくほくキャピタル
- ・QRインベストメント
- ・HED
- ・ビジョンインキュベイト
- ・ふくいキャピタルパートナーズ

【役割】
資金支援、
伴走支援、
連携先紹介

産業界

1団体、3社
(全体の13%)

- ・北陸経済連合会◎
- ・北陸電力
- ・日本海ラボ
- ・三谷産業

【役割】
販路開拓支援、
共同研究開発（R&D）、
オープンイノベーション推進

支援機関

8団体
(全体の27%)

- ・中小企業基盤整備機構北陸本部◎
- ・富山県新世紀産業機構
- ・石川県産業創出支援機構
- ・ふくい産業支援センター
- ・ふくいオープンイノベーション推進機構
- ・ジェトロ富山
- ・ジェトロ金沢
- ・ジェトロ福井

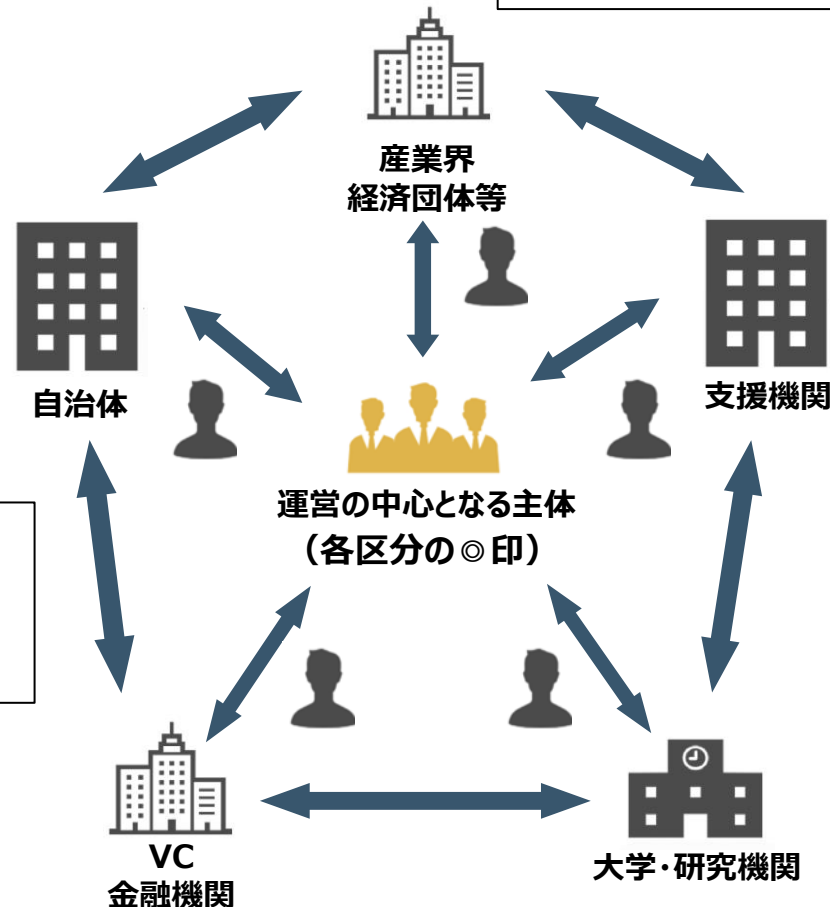
【役割】
事業計画作成支援、研究・開発
支援、スタートアップへの意識醸成

大学

7校
(全体の23%)

- ・富山大学
- ・富山県立大学
- ・北陸先端科学技術大学院大学◎
- ・金沢大学◎
- ・石川県立大学
- ・福井大学
- ・福井県立大学

【役割】
シーズの掘り起こし、
社会実装支援、
GAPファンド支援、
人材の創出・育成



【技術者・研究者数の割合】

富山県	人口 1,034,814人	技術者・研究者 20,240人	割合2.0%
石川県	人口 1,132,526人	技術者・研究者 19,160人	割合1.7%
福井県	人口 766,863人	技術者・研究者 12,130人	割合1.6%

※R2国勢調査による算出…技術者・研究者数の総数(B) / 人口総数(A)

Ⅲ. 中心となるコンソーシアムの取組

2. コンソーシアムの5年後に目指す姿

- ・コンソーシアムの構成について、参画団体を増やし、熱量あるプレイヤーの増加を図る（**現在の30団体から倍増の60団体以上の参画を目指す**）
- ・参画団体増加により、エコシステムを中心となる主体も増え、成果が顕在化し、活動自体に価値が見い出され、多様なステークホルダーと強い関係性が構築される
- ・多様なステークホルダーとの連携がより深化し、個別の具体的なプロジェクトの進行や資金調達などが促進され、エコシステム活動が多様かつ高度になっていく

3. 目指す姿の実現に向けた具体的な方策

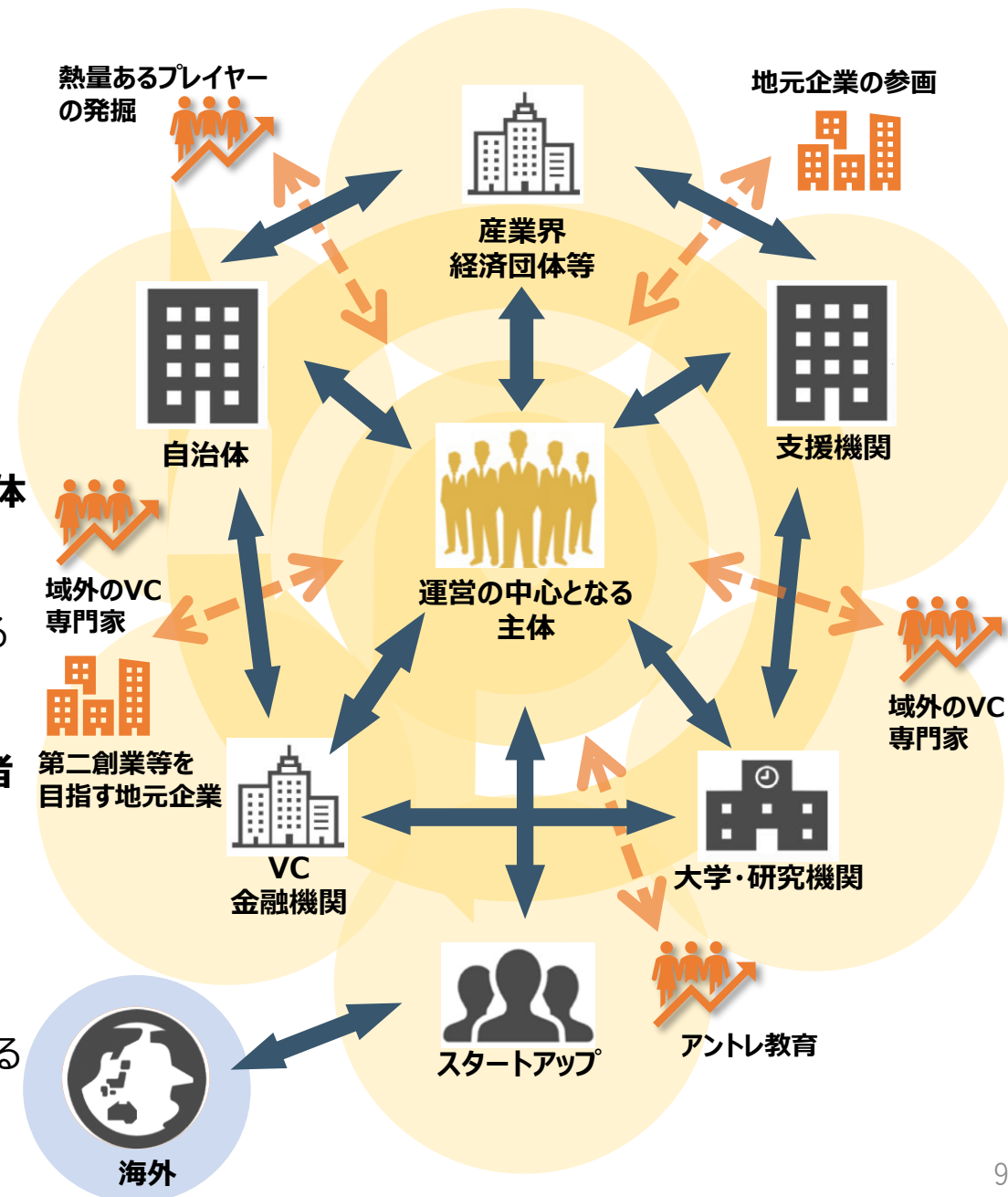
（1）**地域内外の関係者（自治体、金融機関、地域内外企業、大学、地域団体など）による定期的なスタートアップ支援の意見交換・交流・連携の場づくり**

- ・自治体や支援機関が中心となって、地域で不足するリソースの情報共有を行い、循環が促進され、流動性を高めることによって、エコシステムネットワークを機能させる
- ・既存のプラットフォーム（中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、中小企業基盤整備機構等）の連携を活かして効率的なネットワークの機能向上を図る

（2）**地域の社会的課題を共有する複数の自治体等が、共同して多くの関係者を集め、スタートアップの取組発表やマッチング機会の創出を行う**

- ・実証フィールドの提供実績や新たな提案募集等を共同で発信する機会を設け、課題解決型のスタートアップや産業の特性にマッチしたスタートアップ等の誘致を促進
- ・地域産業の強みを生かした第二創業やカーブアウト等によるスタートアップのロールモデル創出に向け、北陸エリアにネットワークを持つ地銀や企業と連携し、多様な共創活動を促進するとともに、共同のイベント等で地元企業等のマインド醸成を図る

➡ **地域の産業構造やリソースを活かして、地域経済を活性化しながら海外エコシステムにも繋がるエコシステムに発展させていく**



IV. 産業の特性

注力する産業領域と当該産業の可能性

富山県

イノベーション生み出す潜在的な環境

・豊かな水資源と低廉な電力を活用し、重化学工業が発展。医薬品を含む化学工業の 7,823 億円が県全体の約 2 割（21.4%）を占め、全国値（9.5%）を大きく上回る。中でも**医薬品産業は、約80の多種多様な製薬企業と、100を超える医薬品製造所が集積し、主要都道府県医薬品生産額(R5)が6,221億円(全国4位)となるなど、国内有数の医薬品の生産拠点**となっている。

・さらに、**国内初となるバイオCDMO拠点を富山に新設し、プロセス開発から原薬製造・製剤製造に至るサービスを R9 年度に提供予定**。海外市場の取り込みも視野に、**医薬品製造拠点として更なる発展が期待**されている。

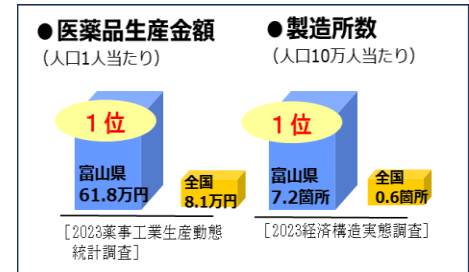
・また、「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムや「ヘルスケアコンソーシアム」が設立され、大学をはじめとする研究機関と連携し、創薬やバイオ、和漢薬、介護や健康等の幅広いヘルスケア領域の研究が産学官の連携により進められるなど、**医薬品を含む、健康や美容といったヘルスケア関連分野は富山県の産業の強みである**

・一方、世界の医薬品開発品目の約 8 割がSUと創薬の担い手となるなか、**国では創薬力強化に対する支援を強化し、積極的な予算措置がなされるなど国を挙げた追い風がある**ほか、健康経営分野でのtoBニーズの高まりや、健康や未病への個々人の意識の向上を背景に、ヘルスケアの市場価値の拡大も期待される。

・こうしたなか、本県では、大きな成長が見込まれる企業を選定し、集中支援する「T-Startup創出事業」で、富山大学認定第一号の迅速無菌検査キットの製造・販売を展開する大学発ベンチャーを選定、支援するとともに、**R6 年度から新たに、県内企業と全国のヘルスケアベンチャーとのマッチングイベントを開催**するなど、本県の強みを生かしたスタートアップの誘致、創出を進めている。

・また、**R7 年度新たに、製薬企業におけるバイオ医薬品専門人材の育成を推進するため、富山県立大学に寄附講座を設置し、バイオ医薬品の製造やGMPに関する研究・教育を充実**することとしている。

・薬事に関する研究開発・試験・技術指導を行う、**全国唯一の公設研究所である富山県薬事総合研究開発センター**や、産学官との連携基盤を有する既存コンソーシアム等、イノベーション生み出す潜在的な環境を活かし、大学の研究成果の事業化に資金提供等の支援を行う**Teshとの連携強化を図ることで、県内企業特有のニーズによる発掘誘致を進め、医薬品、健康、美容等の幅広いヘルスケア領域への事業領域の拡大促進を図っていききたい。**



国内初バイオCDMO拠点
富山市内に整備中（完成イメージ）
2027年稼働予定



薬事総合研究開発センターの
創薬研究開発センター

IV. 産業の特性

注力する産業領域と当該産業の可能性

石川県

高い技術力・研究開発力を活かしたスタートアップを創出・育成

- ・本県には世界的な建設機械、産業機械のメーカーとそれらを支える優れた技術を持つ企業群が集積している。本県のR 3年の製造品等出荷額については、機械が1兆3853億円と全体の69.9%を占め、最も高い割合となっている。また、日本最大の合繊産地である繊維が1,558億円（5.6%）、独自の発酵技術等に代表される食品が1,547億円（5.5%）であるなど、「高い技術力を持つモノづくり企業群が集積」している。

こうした特徴を活かすため、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター（ICC）を拠点に、炭素繊維複合材料の研究開発・教育・産学連携活動を支える日本最大級のイノベーションプラットフォームを形成し、自動車や航空機のほか、橋梁やビルなどの社会インフラに活用できる先端材料産業の育成に取り組んできた。

- ・本県は、人口当たりの高等教育機関数が全国最多であるほか、国連の世界知的所有権機関が発表した「世界技術革新力ランキング」では、人口あたりの指標で「金沢地区」が国内トップ（世界11位）であるなど、県内の大学や企業は「世界的な研究開発力」を持つと言える。
- ・現在、本県は、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて、全力を挙げて取り組んでいるところであり、また、地球規模の気候変動による災害の頻発化や大規模化に世界が直面していることから、スタートアップ・エコシステムの構築にあたっては、本県の特徴である「高い技術力を持つモノづくり企業の集積」、「世界的な研究開発力」を最大限に活かし、グローバルに展開する、防災・インフラ技術に関連する産業領域のスタートアップの創出・育成等に特に注力していくこととしている。
- ・また、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立大学を中心に、医療・ライフサイエンス、環境・バイオに関する研究が盛んに行われており、事業化に至るようなシーズが数多くあることから、これらの分野にも注力しているところである。



機械産業



繊維産業



金沢工業大学革新複合材料研究開発センター（ICC）



令和6年能登半島地震からの復旧作業の様子

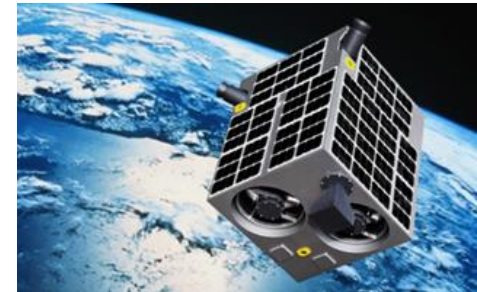
IV. 産業の特性

注力する産業領域と当該産業の可能性

福井県

ものづくりから「価値づくり」へ

- ・福井県内の純付加価値の約3割は製造業であり、そのうち電子・デバイス、化学、繊維産業が製造品出荷額の大半を占める。**中小企業の特許出願率は全国7位**（R5年）と高い技術力を有する。こうした中、福井県では、製造品出荷額約4,000億円の繊維・プラスチック製造業を中心として、**宇宙、炭素繊維、ヘルスケア、AI・IoT・ロボット、脱炭素関連技術を重点5分野に設定**し、技術研究や新製品開発等に対する支援を実施している。
- ・特に、**宇宙に関しては、国内3大拠点といわれる試験設備を保有**しており、衛星ビジネスへの参入をめざす78社が参加する研究会を中心に各プロジェクトを推進している。経産省によると世界の宇宙産業の規模が約54兆円と推計されるなか、今後さらに、県全域が一体となった**スペーストランスフォーメーション研究開発拠点を整備**するとともに、**量産型の超小型衛星の製造・運用や衛星データ利活用の産業化**を加速する。
- ・**ヘルスケア分野**では、繊維のニット（編み）技術を活用した心臓修復パッチや眼鏡製造で培ったチタン加工技術を活かした医療器具など、独自の製品開発で実績。今後は、こうした独自技術にデジタル技術を活用し、未病対策やスポーツ関連、フェムテック分野にも展開し、「ウェルビーイング産業」として新規市場を開拓していく。
- ・**脱炭素分野**では、**福井大学発スタートアップが超臨界流体染色・加工の確立**を目指しており、繊維産業における排水や二酸化炭素の排出削減に取り組む。また、企業や産業技術総合研究所等との連携により、**二酸化炭素排出削減に貢献できる省エネ航空機エンジン部材向けの炭素繊維技術や繊維・プラスチック等の新たな資源循環技術の開発、未来の水素利用に向けた水素吸蔵合金の研究開発**など、オープンイノベーションで**サーキュラーエコノミーの構築に資する技術開発**を行っていく。
- ・産業技術総合研究所北陸デジタルものづくりセンターがR5年に開所し、スマートテキスタイルや金属精密加工を始め、デジタル技術を活用したものづくりの高度化が行われている。今後さらに、「デジタルものづくり」を高度化させた製造技術の共同研究を強化し、共同研究による製品化率40%、製造品出荷額2兆3,300億円の実現（R10年）をめざす。



県民衛星「すいせん」



炭素繊維複合材料



超臨界流体染色した布

V. コンソーシアム内での取組内容



1. 北陸三県のこれまでと今後の取組み

(1) TeSH（大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム（文科省）採択）

・R6.2に発足した**北陸地域の大学・高専発スタートアップ創出プラットフォーム「Tech Startup HOKURIKU（TeSH）」**はR15年度の(ア)2社がExit、(イ)年間20社の大学・高専発SUを創出（累計100社）というKPIを達成するため、**GAPファンドの創設、案件の掘り起こし、フェーズに応じた伴走支援などを実施。**

・GAPファンドでは、2つのステップを設けており、応用研究に対する支援であるステップ1で21件（申請48件）、概念実証・スタートアップ組成に対する支援であるステップ2で4件を採択（申請6件）。

⑨R7.3にはTeSHの主幹機関と自治体が連携し、全国PF関係者や首都圏のVC、事業会社等との交流を行うコミュニティイベント「北陸地域発TeSHのスタートアップ創出に向けて」を東京のTIBで開催を予定しており、R7年には、北陸三県持ち回り地域ネットワーキングフェス「北陸interdisciplinary Fes.」の開催を予定しているほか、CIC ケンブリッジにて、選抜された採択者と現地イノベータとの連携イベント「Startup Night HOKURIKU」を開催することで、**北陸から全国、海外へと展開していく。**

⑨TeSHでは、アントレプレナーシップ教育のSTARTについても、R7年度の申請に向け準備を進めている。**TeSH参画大学・高専が北陸三県において、地域産業の特色を活かした産学官金連携の取組を進めていく。**

(2) Matching HUB Hokuriku

・H27年から富山県、石川県、福井県による10年間もの長期間のバックアップのもと、北陸先端科学技術大学院大学を中心に**地域の大学や企業のニーズやシーズ、行政や金融機関などからの支援を集約しマッチングさせることで新製品・新事業につながる「種」を創出することを目的とした産学官金連携オープンイノベーションイベント「Matching HUB Hokuriku」を開催し、地域の活性化に貢献している。**

・R3年からは石川県のスタートアップステーションと連携した企画を実施し、R6年からはTeSHギャップファンドプログラム採択案件のDemo Dayを同時開催した。さらにアントレプレナーシップの醸成を目的にH29年から学生を対象としたビジネスアイデアプランのコンテスト「M-BIP」を開催し、地域のスタートアップ創出に貢献してきた。

⑨地域企業と地域内外のスタートアップとのマッチングの場を設け、新たな価値創造によって地域活性化を図る。

⑨北陸三県の連携を深め「Matching HUB Hokuriku」及び関連するイベントの企画を立案し、北陸地域全体の活性化に取り組む。 13

V. コンソーシアム内での取組内容

(3) SusHi Techなど国際的な展示会・イベントへの共同出展

⑧これまで、各県が独自に情報収集などのために参加をしていた「SusHi Tech (Sustainable High City Tech) Tokyo」に、R 7 年度以降、**北陸三県合同ブースの出展を予定**。

→82か国・地域321都市からの参加実績があり、出展スタートアップ社数のうち海外企業が6割を占める。

⑧自治体のほか、各県で有望なスタートアップも合同ブース内に出展することで、国内はもとより、海外のスタートアップ等との連携や海外進出の足掛かりとする。



(4) 北陸三県合同イベントの開催

①**全国プラットフォームコミュニティイベント「北陸地域発TeSHのスタートアップ創出に向けて」**

⑧R7.3.24にTeSHの主幹機関と自治体が連携し、全国PF関係者や首都圏のVC、事業会社等との交流を行うコミュニティイベント「北陸地域発TeSHのスタートアップ創出に向けて」を東京のTIBで開催を予定。

・R 7 年度以降においても、**継続的に開催し、コミュニティ拡大を図っていく**。



②**「スタートアップコネクトHokuriku」など北陸地域でのイベント開催**

・北陸地域のスタートアップが成長のために必要な要素を学び、志を同じくする仲間と出会い、切磋琢磨しながら共に高め合う場を提供するため、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、中小企業基盤整備機構北陸本部及び日本政策金融公庫北陸創業支援センターの3機関共催で、「スタートアップコネクトHokuriku」を開催。

・中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局は、北陸三県の企業と北陸地域内外のスタートアップとの協業を促すプラットフォーム「北陸共創コミュニティ」を設立。両者が連携することで、新規事業の創出や生産性向上に取り組めるようにする。

・今後も上記のような取組により、様々な機関との連携を図りながら北陸地域全体でのスタートアップ機運を醸成していく。

V. コンソーシアム内での取組内容

2. 富山県のこれまでと今後の取組み

(1) グローバル化の促進

- ・富山県外国人起業活動促進事業（在留資格「経営・管理」の要件が最大2年間猶予）
猶予期間中は県内支援機関からの起業に向けた指導・助言を実施
- ・ポートランド起業・ビジネス研修事業（県内学生等が米国オレゴン州ポートランドにおいて研修を実施）
「起業家の街」であるポートランドで起業家支援施設や企業や大学を訪問し、フィールドリサーチ等実施
- **イントレプレナー推進事業**（企業内起業に意欲のある企業を対象とした新規事業創出プログラムを実施）
企業内資源や既存事業の基盤を活かしたカーブアウトベンチャーで、世界展開を目指すスタートアップやアトツギベンチャーの創出を図る



コレクター向け ナイフの装飾
単価8倍に！ 価格80万円
伝統産業高付加価値化させるスタートアップ

(2)アントレプレナーシップ教育推進

- ・富山大学、富山県立大学それぞれでアントレプレナー向けカリキュラムを導入。
- ・富山県立大学の学生起業家が学生の起業を応援する団体「T-Engine」を立ちあげ。
→県内大学の起業部などと連携し、地域のアントレプレナー教育に寄与。



学生の起業を応援する団体「T-Engine」



実証実験プロジェクト

(3) オープンイノベーションの促進

- ・Digi-PoC TOYAMA（デジポックとやま）
人口減少や少子高齢化等に伴う課題克服に向け、富山県をフィールドとして、県内外の企業が保有する先進的なデジタル技術を活用した実証実験プロジェクトを実施。（R4～6：20件）
- **とやまヘルスケアベンチャーイニシアティブ推進事業**（ヘルスケアベンチャーと県内事業者とのマッチングイベント等を開催）
本県が強みを持つ医療、バイオ、健康、美容等のヘルスケア分野におけるスタートアップの発掘・誘致等を促進するイベントを開催
- **地銀、マスコミ、インフラ等の地元企業を中心とする共創活動との連携**（県施策から創出されたイノベーションの実装やノウハウの共有）

(4) 公共調達の推進

- ・新商品の生産等による新事業分野開拓事業者認定事業制度
新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者が生産する新商品について、県が認定することにより、当該商品を随意契約で調達が可能に。
（H17～：農業用水路転落防止カバー、抗菌・抗ウイルス加工畳表等、117事業者から購入実績）



新事業分野開拓事業者認定事業R6認定商品

V. コンソーシアム内での取組内容

3. 石川県のこれまでと今後の取組み

(1) 能登半島地震とスタートアップ

- ・令和6年能登半島地震発災直後には、多くのスタートアップが被災地入りし、スタートアップの持つ最新の優れた技術・サービスや機動性を活かし、県や被災自治体の協力のもと、救助活動、支援物資の輸送など復旧・復興に大いに貢献
- ④こうした経験を活かし、R7年度には現地で活躍できる有望なスタートアップを全国から発掘・選定し、計画のブラッシュアップから研究開発などの拠点開設、実証までを伴走支援する事業を実施予定
- 【これまでの成果例】①ドローンによる孤立集落への物資配送
- ②水循環システム（シャワー、手洗いスタンド）を断水エリア全域に展開



ドローンによる医薬品配送



循環型シャワー

(2) 大学発スタートアップ支援（TeSHとの連携）

- ・高等教育機関の集積という本県の強みを活かし、大学発スタートアップを創出するため、テック系スタートアップ支援の専門家集団と連携し、研究成果の社会実装を目指す大学の研究者等の発掘、コンテスト方式での発表、事業化に向けた伴走支援を実施（R4～6で支援した者のうち、シーズ段階で7者が計3億9千万円の資金調達を実施）
- ④今後はTeSHとの連携を深め、お互いの支援ツールをフル活用することにより、大学発スタートアップ支援効率を最大化

(3) 成長段階に応じた伴走支援・資金支援

- ・最大600万円を支援するビジネスプランコンテストを実施し、将来有望な起業家を発掘、重点的に支援する起業家を選定
- ・特に、成長志向の高い起業家に対し、県ゆかりのIPO経験を持つ起業家やVC経営者による伴走型のメンタリング等による集中支援を実施（R4～6で支援した9社において、計18億1700万円の資金調達を実施）
- ④最大3,000万円の研究開発補助金においても積極的にスタートアップを採択。FS枠を拡充する（R5～6採択2件、計5,500万円）
- ④全国のスタートアップと県内企業をマッチングしオープンイノベーションによる新事業創出を支援。トライアル制度を設け、裾野を拡大する

(4) グローバル展開支援

- ・最大500万円の補助金により、グローバル展開に向けた商品の開発・改良・販路拡大を支援する（R5～6採択3件、計1,500万円）とともに、グローバルニッチトップを目指す支援制度においてもスタートアップを積極的に支援

V. コンソーシアム内での取組内容

4. 福井県のこれまでと今後の取組み

(1) 成長段階に応じた伴走・資金支援

- ・本県では、H29年から（公財）ふくい産業支援センターと連携し、ベンチャー企業を成長支援する独自のプログラムを実施。事業承継等を機に成長をめざす中小企業型ベンチャーの支援で実績を上げてきている。
- ・福井ベンチャーピッチは、これまでに11回開催し、登壇企業延べ65者、約3,000人の参加実績あり
- ・H29年以降、8社がIPOを果たし、人口当たり上場企業数は全国5位まで上昇



福井ベンチャーピッチ in 東京の開催

(2) オープンイノベーションの促進

- ⑧ふくいオープンイノベーション推進機構は、422機関・個人が参加し、技術相談や開発ニーズの発掘、競争資金の獲得支援を実施。人工骨幹製造技術など、100件以上の共同研究に関与（H27～）。北陸デジタルものづくりセンターの新棟を整備し、機能強化
- ⑨民間インキュベーション施設に県の企業支援オフィスを開設し、スタートアップとのマッチングイベント等を実施。今後、スタートアップと県内企業等が新たな価値づくりに取り組む2つの共創コミュニティを構築し、具体的なプログラムを展開

(3) グローバル化の促進

- ・JETRO福井等と連携し、アジア・ベルリンサミット2024に参加。主催団体と県内企業等の相互交流を継続
- ⑨在日仏商工会議所と連携してコーディネーターを配置し、欧州スタートアップとのマッチングを展開（R7～）

(4) 公共調達・スタートアップ協働の推進

- ⑧スタートアップ等を対象として、プロポーザル方式で委託事業者を採択。今後、県庁全部局での公共調達の目標を設定し、調達マニュアルの作成、マッチングイベントの開催を予定※発注実績8件（R4～）
- ⑧県内での実証事業等をめざす県外スタートアップとの「共創協定」を締結し、事業化に向けて市町や県内企業等とマッチング（ウェアラブルデバイスを活用した糖尿病重症化予防 R6～）



アジア・ベルリンサミットでの福井イベント開催